

令和6年2月1日（木）

令和5年度 東京都発達障害者支援地域協議会

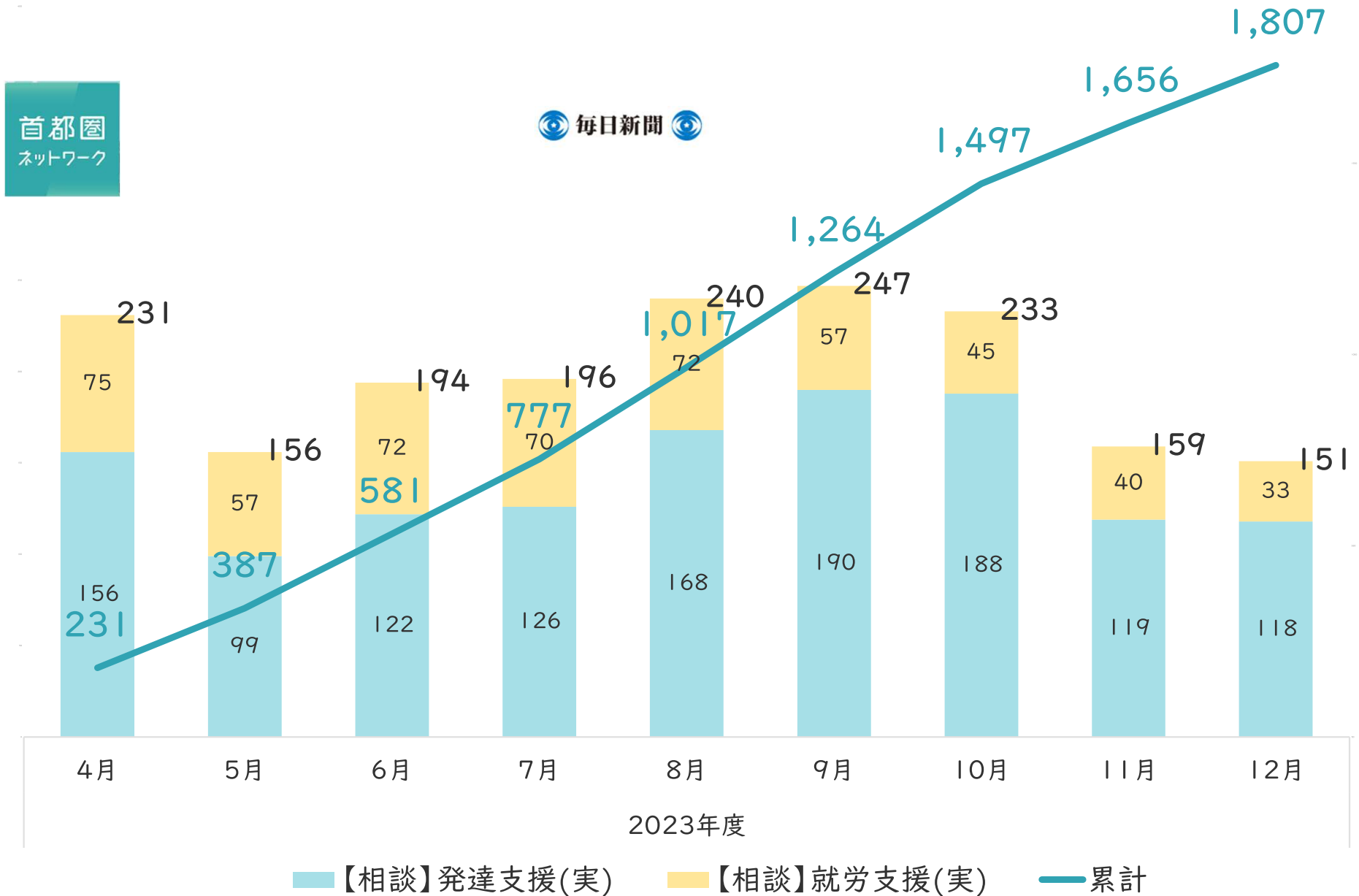
令和5年度 東京都発達障害者支援センター（おとなTOSCA） 活動報告

- ①本人・家族等への相談支援・就労支援
- ②地域支援マネージャーの活動

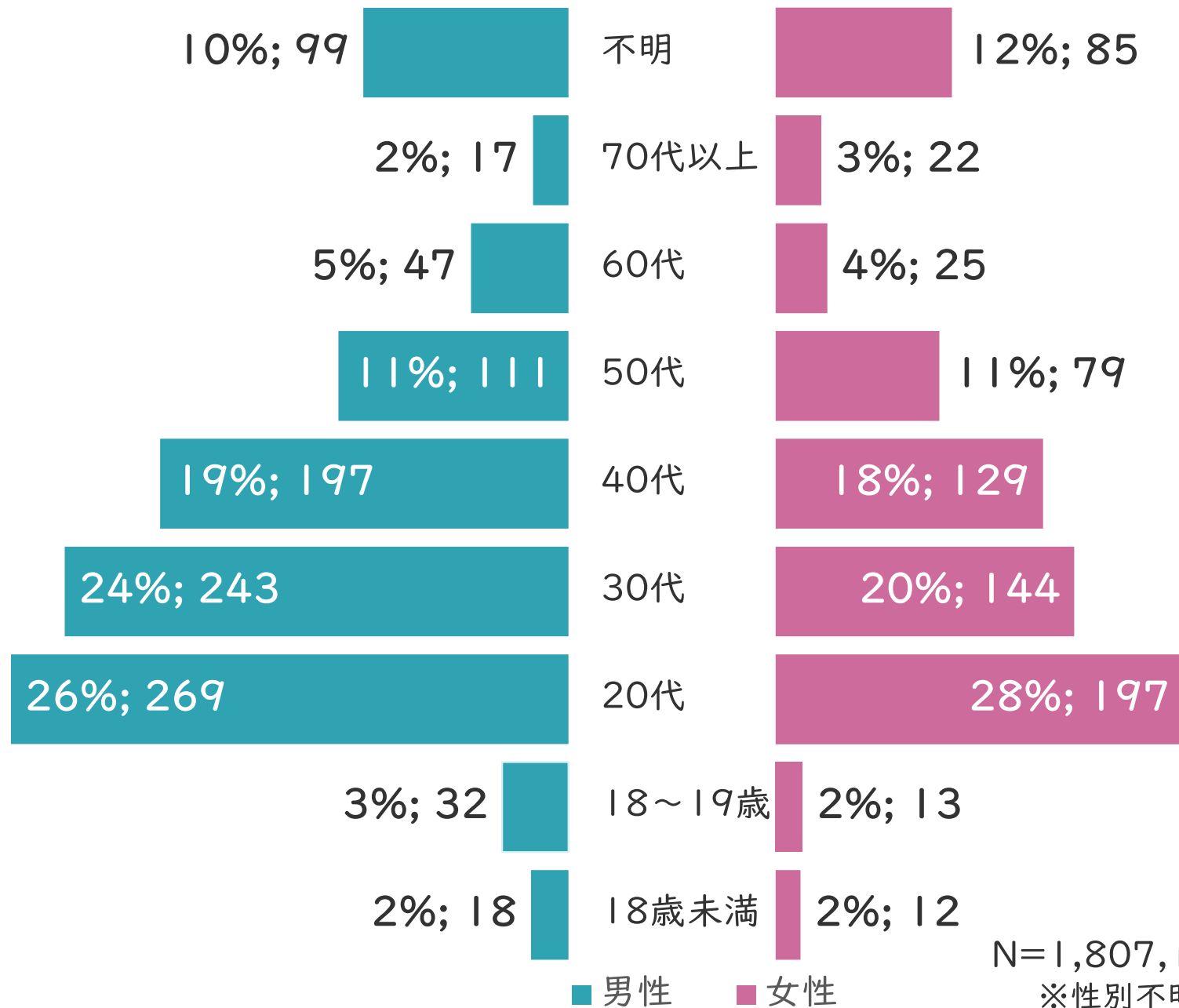


R5年度_①_相談件数の推移

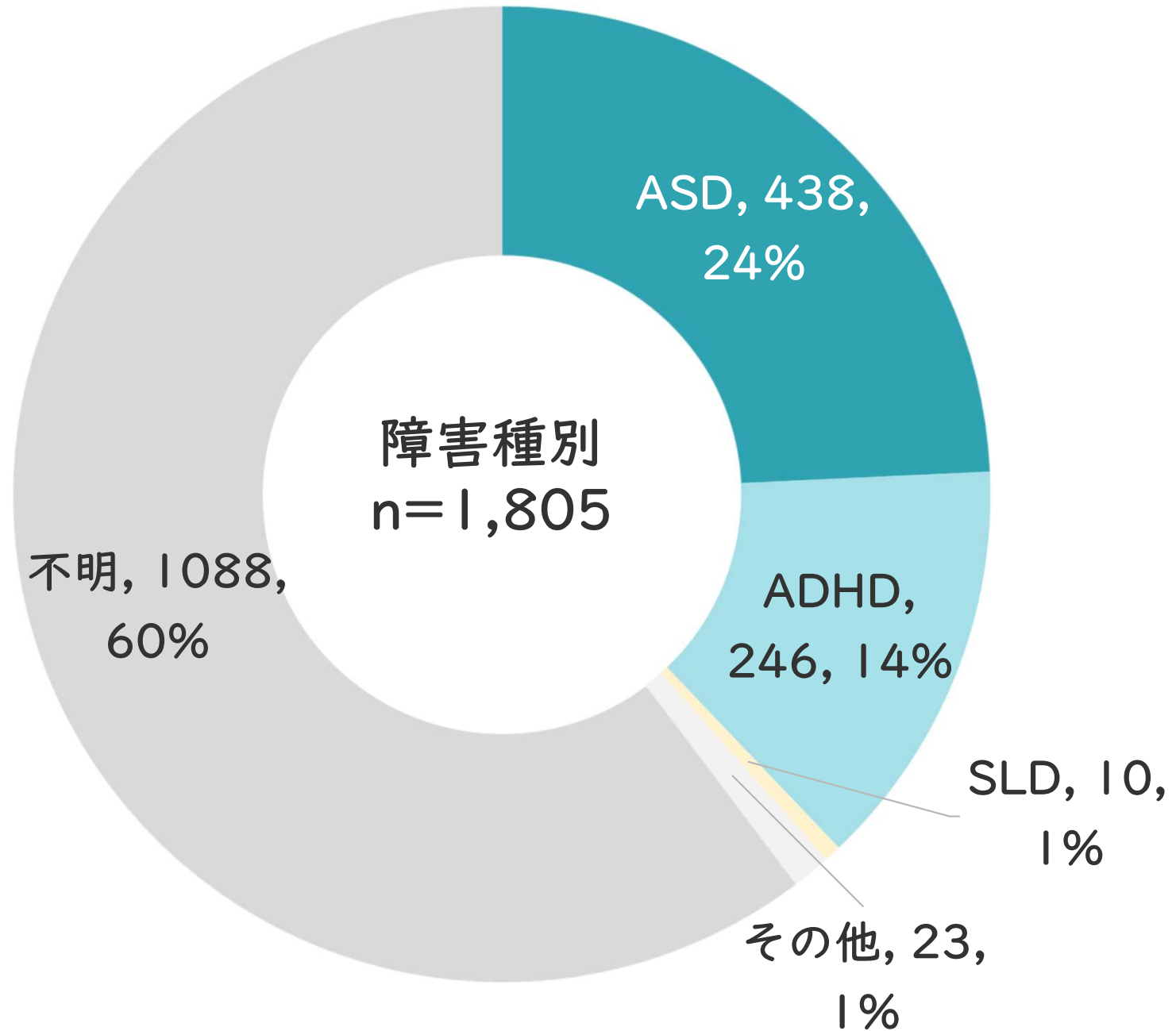
令和4年度（令和5年1月～3月）は、合計541件（発達支援355件/就労支援186件）



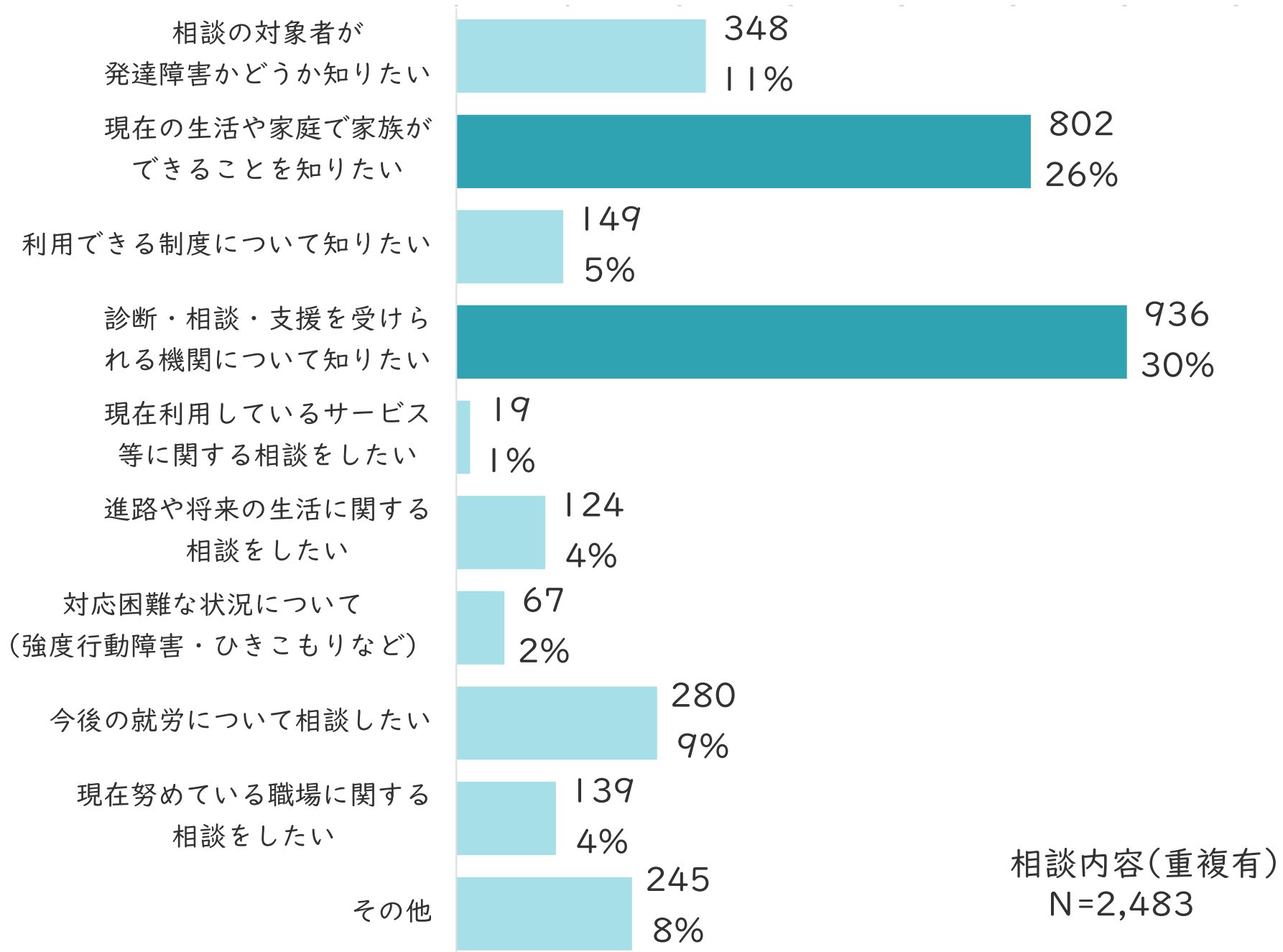
R5年度_①_相談対象者の年代・男女別内訳



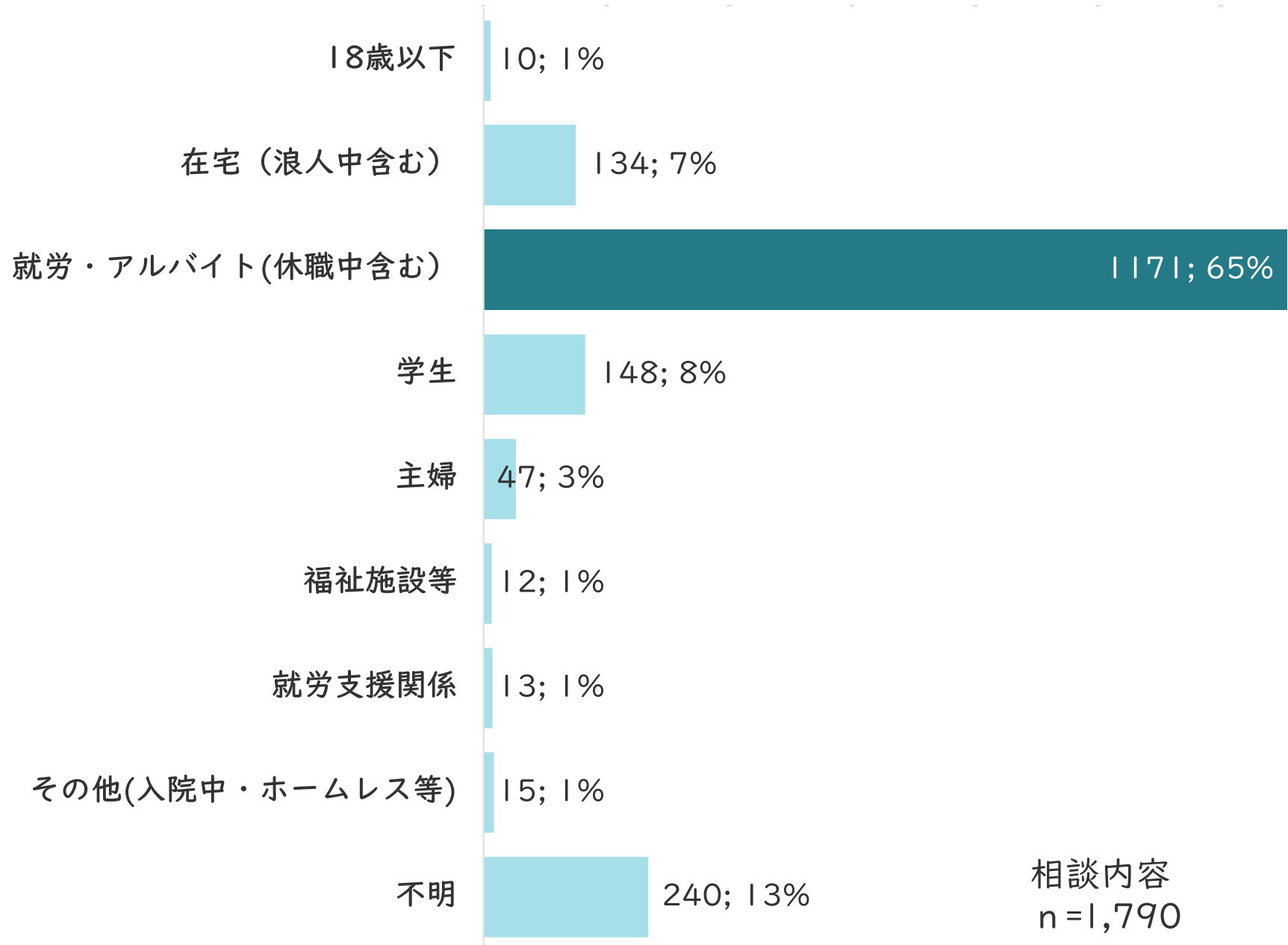
R5年度_①_診断分類別内訳



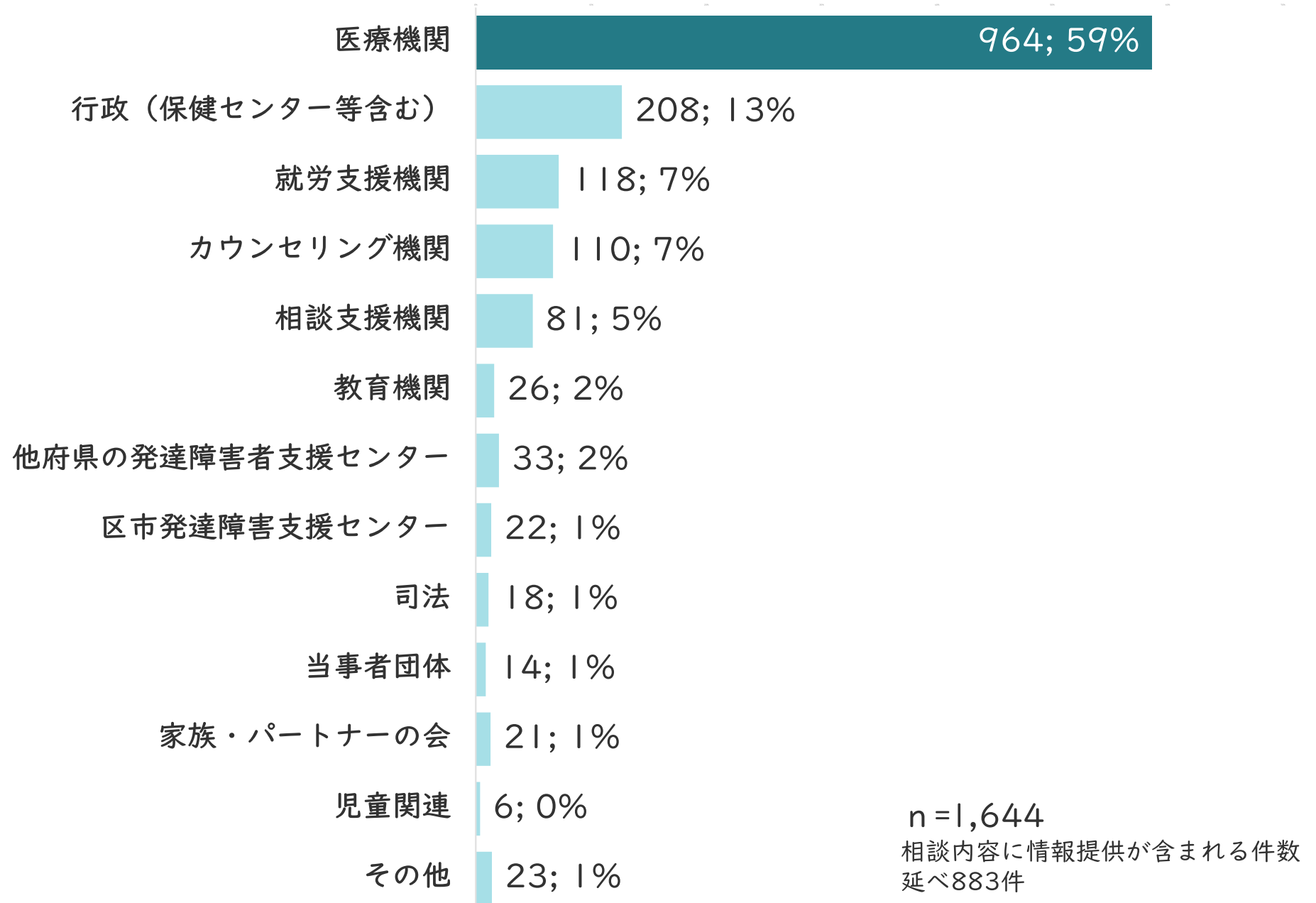
R5年度_①_相談主訴内訳



R5年度_①_相談者本人の現状



R5年度_①_相談者に情報提供した関係機関



R5年度_TOSCA_①中間総括(4月～12月分)

成人期を対象とした相談を開始して1年目であった令和5年4月から12月までは、平均すると200件/月であった。

発達障害の診断のない方からの相談が6割を占めており、従前のTOSCA同様の傾向であった。

相談対象者の属性では、男性に多いと言われている発達障害の傾向とはやや異なり、男女比は1.4：1であった。年代では、20～40代が全体の7割弱を占めていた。また、65%が就労している方であった。

相談者の主訴では、医療機関をはじめとする支援機関の情報を求めるものが3割を占め、次いで現在の生活や家庭で家族ができることを知りたいという内容が3割弱であった。このことから、関係機関情報の提供や紹介、対処法についての助言を行うことが中心であった。強度行動障害に関する相談は、10件未満であった。

就労者の相談が半数以上を占めており、日中の昼休み時間帯での相談がしにくいという声を受け、開設1年を迎えた2024年1月から第1・3土曜日は終日相談対応を受ける（第2・4・5水曜日は相談対応中止）ことで、就労者からの相談ニーズ応えられるような運営体制変更を行った。

課題としては、多摩地区に東京都発達障害者支援センターが所在していないため、実施主体である東京都とも相談の上、多摩地区での出張相談を試験的に行いながら多摩地区在住・在勤者への電話相談以外の利便性を図ることも行う予定である。

地域の支援体制整備への支援

- ・ 区市町村訪問回数：14回(7市区訪問)
- ・ 区市町村職員向け基礎講座：1回（24市区町52名）

その他のマネージャー活動

- ・ ネットワーク会議等の検討参加：10件
- ・ 困難ケース検討会等での助言・相談：5件
- ・ 研修講師派遣(区市町村・地域の支援機関からの依頼)：17件
- ・ 区市町村で企画検討する研修へのアドバイス：1件
- ・ 区市町村支援状況等の情報提供・共有、課題・支援体制助言：16件
- ・ 支援機関で企画検討する研修企画、運営への助言・情報交換：31件
- ・ 就労支援機関等への助言・情報共有：17件

- ・ 就労支援に伴う調整会議、機関コンサルテーション：7件
- ・ 企業等への啓発(講師派遣・来所対応等)：18件

R5年度_②_地域支援マネージャー活動報告

区市町村への訪問

TOSCAが再編されて1年目は、まだまだ認知度も低く、訪問をして初めて再編されたことを知ったという自治体も複数確認された。今年度は、認知度を高めることを優先しての訪問を行うことを意識しつつも、近隣区や研修等で訪問した地域を中心に、TOSCA再編のことと他機関の取組みや研修・ケース検討会に関する情報提供、現状の取組みについての聞き取りを行うに留まった。

区市町村職員向け発達障害基礎研修

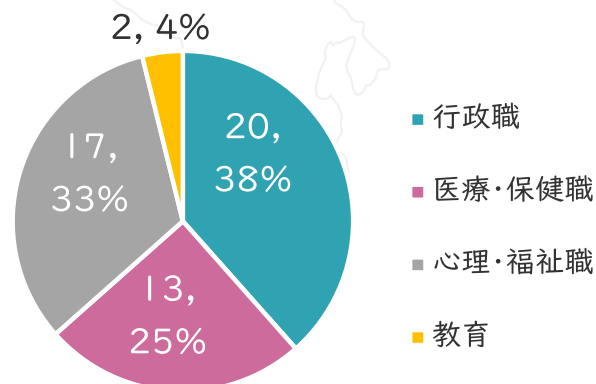
日時：令和5年5月18日(木)14:00～17:00

場所：オンライン (Zoom)

目的：区市町村職員の方を対象に、成人期の発達障害の基礎知識、関連制度や支援資源及び相談を受ける際に知っておきたいことなど、区市町村の関連部署担当者や窓口職員が発達障害のある本人や家族の相談を受ける際の基礎を学ぶ

概要：東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健医療課から「国、東京都の施策及び法体系について」、東京都発達障害者支援センターから「大人の発達障害の基礎知識」

参加者：24市区町村52名



区市町村職員向け発達障害基礎研修

行政職員向け研修参加者の所属する勤務地を色塗り

令和5年度 東京都発達障害者支援センター企画

区市町村職員向け発達障害基礎研修

「発達障害のある人、家族への支援に必要な基礎知識」



R5年度_②_地域支援マネージャー活動報告

地域連携会議（小規模連絡会議）

		特別区	市町村
第1回	日時	令和5年12月6日(水)10:00~16:30	
	参加人数	10区	5市
	テーマ	発達障害の基礎知識、おとなTOSCA事業活動報告、地域の支援状況	
第2回	日時	【予定】令和6年2月14日(水)14:00~16:00	
	参加人数	-	-
	テーマ	各自治体での支援状況と抱えている課題について	

<地域連携会議>

従前のTOSCA（社会福祉法人嬉泉）では、特別区と市町村を分けて実施していたが、TOSCA再編後1年目ということもあり、通称おとなTOSCAの認知度を高めるとともに、区市町村の地域を越えた情報交換も目的に対面開催とした。他自治体の支援実態の把握と情報共有を希望する声が半数以上を占めた。

<区市町村における現状と課題>

専門部署の有無により支援内容や対応職種が様々であり、発達障害がベースにある二次障害への対応に多くの自治体が苦慮していた。その他、連携やケースごとの困難事例、クレーム対応、地域ごとの情報交換が求められており、各担当部署・窓口の支援者も別の「支援者」に悩みや日々の対応について相談したいことがうかがえた。

支援者向け発達障害基礎研修

地域支援マネージャー主催 小規模地域連絡会議参加地域に色塗り ※初回のため、区部・多摩合同



令和5年度 小規模地域連携会議開催要項



■参加 ■当日諸事情により欠席

第1回連携会議アンケートより

(基礎研修に関すること)

・ 恥ずかしながら今年に入りTOSCA体制が変わったことに気付かずにおり、今回参加して、おとなTOSCAがどのように運営されているか具体的な内容を知ることができて参考になった。

(情報交換・交流会に関すること)

・ 対面で他自治体の取組み、雰囲気を知れたことは良かった。
・ 発達障害に特化した窓口/支援の場を持つ方との情報交換は有意義だった。
・ 支援者同士の悩みや日々の対応について今後の参考になり、実践しようと思った。
・ じっくりと話をきく機会になったものの、同じ班以外は発表ではなく付せんを通しての閲覧であったので発表時間まで確保してほしかった。

(今後の希望テーマ)

・ 困難事例（金銭面、性的な話、他の精神疾患、知的障害との関連）やクレーム対応について

- ・ 児から者へのつなぎ、切れ目のない支援について
- ・ 家族への支援
- ・ 知的境界域の人への支援
- ・ TOSCAの連記事例の紹介
- ・ 生活支援、発達障害にできる障害サービスの情報、地域ごとの情報交換
- ・ 医療との連携
- ・ 他区の取組事例

発達障害者支援センター機能の強化について

区市町村や支援機関等から寄せられる困難事例に対して、成人期の発達障害者やその家族への地域における支援の向上を目指すことを目的に、発達障害者支援センター（おとなTOSCA）の職員が定期的および必要に応じて医師や弁護士と連携し、専門的知見からのスーパーバイズを得て、センター機能の強化を図った。

定期での連携については、ケース検討を行いながらスーパーバイズを得る、専門的知識を深めるためのディスカッション等を行った。その他、必要に応じてメールや電話などで同様に連携を図った。

精神科医：根本 真希代 氏（医療法人社団大坪会小石川東京病院）
計53件（ケース検討会14回、質疑応答形式39回）

弁護士：伊藤 克之 氏（日野アビリティィ法律事務所）
弁護士・医師：三橋 昌平 氏（三橋総合法律事務所）
計49件（ケース検討会2回、質疑応答形式47回）

すべてが初めての1年であったため、昨年度までのTOSCAの運営を参考にしながらではあったものの、実際に運営するとなると探りながらというのが現状であった。一度に全ての区市町村を回りきることはできないと判断し、近隣区や研修で回った市町村を中心に訪問活動を行った。

アンケートにもあったように、**おとなTOSCAの認知度の低さ**もあり、今回は従前のように区部・多摩地区を分けず、**小規模連絡会議は合同での対面開催**とした。

小規模連絡会にしても区市町村向け研修にしても、開催直前まで参加者数が少なくリマインドのために、担当部署と思われる各市区町村障害福祉主管課や保健センター等を中心に連絡をしたものの、**研修開催の周知がされていない自治体も複数確認**された。また、関連のあるであろう部署や窓口にもリマインド連絡をした際、「**直接連絡はしないでほしい**」と**研修案内を拒否する**かのような対応を取られる自治体も存在した。

こうしたことから、昨年度までのTOSCA報告にもあったように、自治体による温度差を痛感する1年であり、それが課題であった。

引続き、顔の見える関係や担当部署を正確に把握するための活動を地道に行うことで、少しずつおとなTOSCAの認知度を高めつつ、地域支援力向上のための働きかけを行っていく。